

平成23年度 加美町職員の人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況（平成23年4月1日採用）

区 分	男性	女性	合計
行 政 職	1	3	4
労 務 職	—	—	—
計	1	3	4

(2) 職員の退職の状況（平成22年度）

区 分	男性	女性	合計
定 年 退 職	10	5	15
勸 奨 退 職	2	1	3
自己都合退職	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	12	6	18

(3) 職員数の状況

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数
部 門		平成23年	平成22年	
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	—
	総 務	55 (1)	60 (2)	△5
	税 務	16 (1)	17 (1)	△1
	民 生	61	68	△7
	衛 生	14	15	△1
	農林水産	25	26	△1
	商 工	7	7	—
	土 木	16	17	△1
	小 計	198	214	△16
特 別 行 政 部 門	教 育	76	73	3
	小 計	76	73	3

公益企業等会計部門	水 道	4	5	△ 1
	下 水 道	5	5	—
	国 保	1 0	1 0	—
	介護保険	1 0	1 0	—
	小 計	2 9	3 0	△ 1
合 計		3 0 3 [3 1 0]	3 1 7 [3 2 0]	△ 1 4

(注) 1 職員数は、町長・副町長・教育長を除いています。

2 平成23年度及び平成22年度の総務・税務の()は、うち派遣職員数です。(平成23年度の内訳は、加美郡保健医療福祉行政事務組合1人、宮城県地方税徴収対策室1人)

3 合計の[]内は、職員定数条例で規定している職員の定数です。

(4) 年齢別職員数の状況

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	1	7	9	24	33	30	34	23	34	47	61	—	303

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A
平成22年度	26,021人	13,110,574千円	680,170千円	2,430,657千円	18.5%

(2) 職員給与費の状況(一般会計当初予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	271人	1,025,841	138,282	379,660	1,543,783	5,697

(注) 1 職員手当には退職手当は含みません。

2 町長及び副町長、教育長に支給される給料、職員手当は含みません。

3 職員数については、町から給与を支給している人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

	加 美 町	大崎管内平均	県内町村平均	県内市町村平均
平成22年度	87.3	91.3	91.8	93.6
平成21年度	87.3	91.2	91.9	93.8

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料月額等の状況について（平成23年4月1日）

①一般行政職

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
加 美 町	321,653 円	363,284 円	46.1 歳
宮 城 県	343,936 円	440,213 円	42.8 歳

②技能労務職

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
加 美 町	254,133 円	267,956 円	46.5 歳

(注) 平均給与月額は、給料に扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当を加算して一人当たりの額を算出したものです。

(5) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日）

区 分		加 美 町	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円

(6) 一般行政職の級別職員数（平成23年4月1日）

(単位：人、%)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主事 技師	主事 技師	主幹 係長	課長補佐 副参事	課長 参事	課長	
職員数	17	39	100	62	46	15	279
構成比	6.1	14.0	35.8	22.2	16.5	5.4	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(7) 職員手当の状況 (平成23年4月1日)

① 期末・勤勉手当

加 美 町			国
期末手当	勤勉手当		同じ
6月期	1.225月分	0.675月分	
12月期	1.375	0.675	
計	2.6	1.35	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級による加算措置			職制上の段階、職務の級による加算措置
・役職加算 5～15%			・役職加算 5～20%
			・管理職加算 10～25%

② 退職手当

加美町			国
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	同じ
勤続20年	23.50月分+調整額	30.55月分+調整額	
勤続25年	33.50月分+調整額	41.34月分+調整額	
勤続35年	47.50月分+調整額	59.28月分+調整額	
最高限度額			
	59.28月分+調整額	59.28月分+調整額	

(注) 退職手当の支給率は、宮城県市町村職員退職手当組合の条例で定められています。

③ 扶養手当

加美町	国
1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合は、1人については11,000円) 3 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ

④通勤手当

1 交通期間の利用者 1ヶ月に相当する運賃相当額 限度額：55,000円 2 自動車等の使用者 使用距離（片道）により 2,000円～24,500円	同じ
--	----

⑤住居手当

1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】－12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(【家賃】－23,000円)/2 限度額：27,000円	同じ
--	----

⑥ その他の手当

区 分	内 容		
時間外勤務手当	平日 時間単価×125／100（深夜 150／100） 休日 時間単価×135／100（深夜 160／100）		
管理職手当	課長等管理職の職員（参事職を除く）に支給		
	職務の級	管理職手当の額	20%減額後
	6 級	33,200 円	26,560 円
	5 級	31,700 円	25,360 円
	※H19.12 から H23.9 まで 20%減額して支給		
寒冷地手当	支給地域区分は 4 級地 支給期間は、毎年 1 1 月から翌年 3 月までの 5 ヶ月間 世帯主で扶養親族有りの職員 → 17,800 円 世帯主で扶養親族無しの職員 → 10,200 円 その他の職員 → 7,360 円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成23年4月1日）

（1）職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分 (7時間45分/日)	午前8時30分	午後5時15分	午後零時から 午後1時まで

（2）休暇等の種類

休暇の種類	内容		備考
年次有給休暇	1 暦年ごとに 20 日とし、20 日を超えない範囲内の残日数を繰り越すことができる。		
特別休暇 (主なもの)	公民権行使のための休暇	必要と認められる期間	有給
	公の職務遂行のための休暇	必要と認められる期間	
	骨髄液提供のための休暇	必要と認められる期間	
	社会貢献活動のための休暇	1 年につき 5 日の範囲内の期間	
	結婚休暇	7 日以内で必要と認められる期間	
	産前・産後休暇	出産予定日の6週間前から出産日まで及び出産日から8週間を経過する日までの期間	
	育児時間休暇	生後1年未満の子を育てる場合、1日1時間又は1日2回それぞれ30分	
	妻の出産休暇	2 日以内	
	男性職員の育児参加のための休暇	5 日以内	
	子の看護のための休暇	1 年につき 5 日（小学校就学の始期に達するまでの子が 2 人以上の場合にあっては、10 日）以内	
	忌引き休暇	親族死亡者の区分に応じ、1日から10日の範囲内	
	父母等の法要休暇	父母、配偶者及び子の追悼1日以内	
	夏季休暇	7月から9月までの期間内において3日以内	
災害又は交通機関の事故等による休暇	必要と認められる期間		
介護休暇	負傷、傷病又は老齢により、2 週間以上にわたり親族（配偶者、父母、子供等）を介護しなければならないとき。6 月を限度として必要と認められる期間		無給
病気休暇	負傷又は疾病のため療養をする場合、最小限必要と認められる期間。		疾病の区分に応じた期間は有給

(3) 育児休業（子が3歳に達するまでの期間）の状況（平成22年度）

区 分	男 性	女 性	合 計
育児休業の承認件数	—	10	10

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数（平成22年度）

区 分	降任	免職	休職	降級	合計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	1	—	1
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定員の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
条例で定めた事由による場合	—	—	—	—	—
合 計	—	—	1	—	1

(2) 懲戒処分者数（平成22年度）

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	—	—	—	—	—
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	—	—	—	—	—
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1	—	1	—	2
合 計	1	—	1	—	2

5 職員の服務の状況

すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

- ・法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ・信用失墜行為の禁止
- ・秘密を守る義務
- ・職務に専念する義務
- ・政治的行為の制限
- ・争議行為等の禁止
- ・営利企業等の従事制限

6 職員の研修等の状況及び勤務成績の評定（平成22年度）

（1）研修所等の研修

研 修 内 容	人 数	備 考
自治大学校研修	1	市町村コース
東北自治研修所	2	管理者研修、行政課題研修
宮城県市町村職員研修所	80	
・階層別研修 新規採用職員研修	5	新規採用職員
・階層別研修 一般職員研修Ⅰ、Ⅱ	12	採用後3年～7年 4人、8～12年 8人
・階層別研修 監督者研修Ⅰ、Ⅱ	24	新任係長級 17人、係長5年程度 7人
・階層別研修 管理者研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	34	課長補佐級 19人、新任課長級 15人
・実務研修	4	防災研修、条例・規則作成、OA研修
・ステップアップ研修	1	人事評価講座
・各種専門研修	7	住基事務担当職員、選管事務局職員研修等

（2）職場内研修

研 修 内 容	人 数	備 考
人事評価の評価者・被評価者研修	251	講師：(株) インソース 森田 伸一 氏

（3）勤務成績の評定

勤務成績の評定は実施していないが、人事評価制度の導入に向け試行を実施した。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成22年度）

検 診 項 目	受診者数	備 考
基本検診	301	職員安全衛生管理規程に定められた検診
結核検診	295	職員安全衛生管理規程に定められた検診
骨粗鬆症検診	7	
肝炎ウイルス検査	1	
肺がん検診	9	
胃がん検診	11	
大腸がん検診	12	
乳がん検診	17	
子宮がん検診	20	
前立腺がん検診	11	
人間ドック	194	うち91名は、宮城県市町村職員共済組合助成制度により受診

(2) 職員互助会組織への助成状況（平成22年度）

加美町職員親和会への町からの助成はなし

(3) 公務災害の発生状況（平成22年度）

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金宮城県支部	1	公務中の負傷・・・1件

(4) 職員の勤務条件に関する措置及び不利益処分に関する不服申立等の状況

公平委員会の業務の状況

①職員の勤務条件に関する措置要求の審査、判定及び必要な措置

なし

②職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決、決定等

なし

③職員の苦情相談

なし

8 その他町長が必要と認める事項

(1) 特別職等の職員の報酬等の状況（平成24年4月1日）

①給料及び期末手当の状況

	町長	副町長	教育長	議長	副議長	議員
給料月額	(687,680 円) 859,600 円	(510,000 円) 637,500 円	(419,200 円) 524,000 円	325,000 円	247,000 円	230,000 円
期末手当	6 月期 1.40 月・12 月期 1.55 月 計 2.95 月分			6 月期 1.40 月・12 月期 1.55 月 2.95 月分		

(注) 給料月額の内は、平成19年7月より20%減額している額です。減額の期間は、平成23年6月までです。

②退職手当の状況

退職手当	(算定方式)			(支給時期)
	町長	給料月額×在職月数×44/100		任期毎に支給
	副町長	給料月額×在職月数×26/100		任期毎に支給
	教育長	給料月額×在職月数×21/100		任期毎に支給

(2) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化計画目標（10年計画）

計 画 期 間		全部門の 数値目標
始 期	終 期	
平成16年4月1日	平成25年4月1日	112人の削減

②定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要（平成22年4月1日）

区分		15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	16～20 年
部門		計画前年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	計画
全部門	増減	年次別	—	△12	△6	△7	△6	△20
	増減	累 計	—	△12	△18	△25	△31	△51
	職員数	399	387	381	374	368	348	354

区分		21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	21～25 年
部門		6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	計画
全部門	増減	年次別	△17	△14	△14		
	増減	累 計	△68	△82	△96		
	職員数	331	317	303			287